

予算決算委員会の審査概要

全議員参加により、平成26年度補正予算、平成27年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑 (平成27年2月24日、25日)

自民党

- 1 市長直属機関の設置について**
市長マニフェスト実現のためのプロジェクトチームであり、上質な生活都市の実現のための組織として今回設置される市長政策総室の役割と権限ならびに追加予算措置について。
- 2 地方創生の総合戦略予算について**
「プレミアム付き商品券」「ふるさと名産商品券」「割引プレミアム付き旅行券」の見込まれる効果と発行額、購入方法や使用方法ならびにふるさと納税の関連は。また、過剰なサービス競争に陥らないための意識ならびに対処は。
- 3 桜町・花畑地区再開発事業に関して**
MICE施設費の9億円増という重大な計画変更をぶら下がり取材(※2)で発表したことは、以前から指摘されてきた情報管理・発信のあり方として非常に問題。重要性の認識を疑う所業であり、本来ならば直後に決定していた議会の当該委員会できちんと発表すべき。このような報道先行による既成事実化は議会制民主主義の根幹を揺るがすものであり到底看過できない。市政の両輪たる議会との最低限の信頼関係を損ねるものでもあり、猛省を促す。また事業認可について十分な説明・審議が済んだとは思えない中、拙速感を禁じ得ないし、事業本体の予算の議会承認は来年度6月予定の議会になるのでこれまで以上の徹底的な精査・検討は必定。いずれにしても、この計画を決めたくまも都市戦略会議の主体である県、熊本大学を中心に経済界も含め各関係機関と連携を図り、オール熊本体制で取り組むことを強く要請する。



くまもと未来

- 1 平成27年度予算と今後の財政運営について**
市長の考える現在の本市の財政状況と平成27年度当初予算への所感、今後の財政運営の方針と、マニフェスト関連事業実現のスケジュールを聞きたい。
- 2 児童育成クラブについて**
児童育成クラブについては、学校内に設置されていることから、その運営は教育委員会が担うべきではないか。また、指導員については適任者がいない場合は、任用期間の最長10年を超えても働いてもらえるようにすべきではないか。
- 3 農作物鳥獣被害対策について**
農作物鳥獣被害の現状と、要求減額の理由、被害額を抑えるための今後の対応について聞きたい。
- 4 コンベンション協会への助成について**
MICE誘致のためには現行の予算では充実が図れないのではないかと。今後、充実させていく考えはあるのか。
- 5 桜町・花畑地域の整備について**
桜町・花畑地域の整備について、広場、花畑公園、シンボルプロムナード(※3)、熊本城ホールがそれぞれの予算で整備されていくが、どのような方針で整備していくのか。

市民連合

- 1 緊急雇用創出事業費補助について**
安定的な雇用創出のための具体的な取り組みが必要。雇用創出は、少子化対策としても重要。安定した雇用が生まれない限り少子化に歯止めはかからない。
- 2 UIJターン(※4)就職促進経費について**
就職者への補助メニューとして、「医療費助成の拡充」や「固定資産税減免」等の支援施策の充実が必要。
- 3 東アジア関連経費について**
海外輸出や観光客の誘致施策は重要。各県・九州各都市等と連携し、九州ブランドを確立して、熊本の農畜産物などの食と観光のPRに向けて取り組むべき。
- 4 芸術文化を活かしたまちづくり推進経費**
市民の多くが参加できるような内容とし、実施にあたっては市民会館や市現代美術館を拠点とし、社会的包摂機能(※5)の充実が必要。
- 5 学校におけるフッ化物洗口による問題点について**
学校での集団フッ化物洗口の事業推進には反対。3歳児検診時で虫歯の罹患率は政令市20市中最下位の中、母親や乳幼児に対する食育等の取り組みが必要。

公明党

- 1 介護保険制度の改正によるサービスの問題**
今回の保険制度改正で、厚労省が最も期待しているのがボランティアの活用と言われている。地域において、ボランティアの質に格差が生じないよう、生活支援コーディネーター(※6)は、27ヶ所の地域包括支援センターを拠点にすることなく、地域コミュニティセンターなどを中心に全校区に配置してほしいかがか。
- 2 ネットトラブル対策、情報モラル教育経費について**
情報モラル教育事業は、事業効果も高いと思うので継続的に実施してもらいたい。

共産党

- 1 市営住宅の住環境改善について**
畳替えや給湯器取り替えなど計画修繕の予算を拡充し、住環境改善を図るべき。また、風呂、洗面台など、バリアフリー化の取り組みを求めたい。
- 2 県民百貨店やセンタープラザのテナントへの補償等について**
多くのテナントが移転補償も払われない中、営業補償や生活再建を行うよう再開株式会社市として指導すべき。

市政クラブ

- 1 人口減少社会に対応した予算編成について**
市独自の推計人口を策定するべきでは。
- 2 MICE・熊本城ホール事業の黒字経営のため**
MICE黒字経営のため、アミューズメント施設(水族館・斬新なガーデンパーク)併設を提案したが、大西市長は現計画で黒字経営が可能と思われるか。



※総括質疑の会派ごとの掲載スペースは、質疑の会派持ち時間により割り当てられています。※予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会議中継をご覧ください。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務	●地域版ハザードマップ(※7)作成 まち歩きなどのワークショップを通じ、住民自身が地域の危険箇所や避難場所等を把握できるなど自主防災の意識向上に有効であることから作成を推進してもらいたい。		●花畑別館執務室移転 耐震改修期限を理由とした移転はその場しのぎの対応である。公共施設の維持管理は、長寿命化につながるよう、予防保全に重点を置いた予算措置を求めたい。
企画教育	●LED防犯灯取替補助事業 LEDの価格が低下したことにより、防犯灯をLEDへ取替える補助申請件数が増加しているため、町内自治会の要望に十分な対応ができるよう、予算拡充に努めてもらいたい。		●小・中学校普通教室へのエアコン設置事業 中学校普通教室へのエアコン設置に取り組むとのことであるが、小学校普通教室の設置についても早期に取り組んでもらいたい。
福祉子ども	●子どもの医療費無料化 対象年齢を中学3年生まで早期に引き上げるとともに、現行1回当たり500円の自己負担の無料化も検討してもらいたい。		●障がい者への自家用車燃料費助成 対象を知的障がい者に限定しているが、身体・精神障がいも含めるなど助成対象の拡充と、利用実態に応じた助成金額の引き上げを検討してもらいたい。
環境水道	●家畜排せつ物処理施設の整備 東部地域において、硝酸性窒素濃度の上昇により取水停止となっている井戸があることを踏まえ、市民に対し汚染状況等の丁寧な説明を行い、早急に整備してもらいたい。		●食肉センター廃止関連経費 馬と畜機能の代替を担う熊本中央食肉センターの経営が成り立つよう、市の責任として、と畜料金の調整や販路拡大等に積極的に関わってもらいたい。
経済	●商店街プレミアム付商品券発行支援事業 本事業は、消費喚起を目的に交付金により実施されるが、単発事業と予想されることから、本市としてはこれを起爆剤として、継続的に商店街の活性化に取り組んでもらいたい。		●市電の延伸への取り組み これまで議会をはじめ、さまざまな場で提案されてきた。市長公約に基づく今回の検討による進展に期待したい。
都市整備	●私道の市道への認定要件 住民の利便性確保の観点から、地域の生活道路として定着している私道について、市道への認定が促進されるよう、認定要件の緩和を検討してもらいたい。		